

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡辺正夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間		第43期 第2四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		42,481		42,080		88,823
経常利益	(百万円)		1,798		1,255		3,708
四半期(当期)純利益	(百万円)		853		710		1,891
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		850		710		1,895
純資産額	(百万円)		24,459		23,324		23,317
総資産額	(百万円)		40,625		38,888		41,011
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		37.51		31.63		83.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		60.2		60.0		56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		500		64		4,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,993		4,585		1,869
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,092		784		3,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		12,498		8,503		13,808

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間		第43期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		27.30		24.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による自粛ムードが和らぎ消費マインドが回復基調にあるものの、原発事故の影響による電力供給への不安、欧米をはじめ海外景気の下振れ、さらに資源価格の高騰や円高傾向の加速など、先行きは不透明な状態が続きました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として根強く、食の安全に対する懸念や食材価格の高騰、さらには一部地域における電力使用制限令の実施など企業を取り巻く事業環境は一般に厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き中期経営計画「A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011」に則って、「足元固め」をしっかりと行うとともに、将来の成長に向けた「前向きな攻めの施策」を実行してまいりました。さらには、お客様に安全で安心な商品を提供するとともに、多様化する消費者ニーズに対応した新商品の開発・投入と併せて、効果的な広告宣伝活動を積極的に展開してまいりました。

東日本大震災の影響につきましては、直営店の被害は軽微なものに留まりましたが、一方、東北地方を中心としたフランチャイズ店舗においては広範囲で全壊を含む被害が発生しました。当社グループは、復興に向けて被災地への寄付やボランティア活動など様々な支援活動に参加するとともに、ケンタッキーフライドチキン（KFC）チェーンにおいては子供たちへの支援プロジェクト「カーネルKids with Smile Project」を、ピザハットチェーンにおいては「東日本支援プロジェクト」を立ち上げるなど、全チェーンを挙げて、復興支援活動に取り組んでまいりました。

なお、震災に伴い当初、売上、利益共に一定の影響を受けましたが、震災からの復興が進むにつれて当社グループの事業環境も改善し、当社第2四半期には収益性も大きく改善しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は420億8千万円（対前年同期比0.9%減）、営業利益は12億2千3百万円（同28.8%減）、経常利益は12億5千5百万円（同30.2%減）、四半期純利益は7億1千万円（同16.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

KFC事業

当第2四半期連結累計期間は、中期経営計画「ABR2011」の重点施策である「KFC事業の活性化」の実現に向け、積極的な活動を展開してまいりました。6月末には、骨なし辛口チキンの新商品「ハラペーニョボンレス」と夏場の人気定番商品「レッドホットチキン」を同時発売、また、7月後半からは人気アニメ「ワンピース」のキャラクターをデザインしたKFC特性マグつきメニューや新サンド商品「ローストチキンラップ」を発売し、夏休み需要の最大化を図りました。そして9月には、女優の綾瀬はるかさんとのコラボで開発した新デザート「綾瀬はるかのメイプルアップルパイ」、KFC創業者カーネル・サンダースの誕生日を記念した「カーネルズデーパック」、骨つきチキンの新商品カリカリ衣の「南蛮だれチキン」を発売するなど、話題づくりを通じた更なる売上拡大を目指しました。

さらには、共通ポイントプログラム「Ponta（ポнта）」は6月に一部店舗を除き全国導入を行い、また、話題のコミュニケーションツール「Facebook」の運用を7月より開始するなど、更なる顧客層の拡大に向けた取り組みを開始しております。

なお、昨年7月に「チキンの新しい体験」をテーマに開発した「次世代店舗デザインコンセプト」は、本年7月にはドライブスルーとして初めて江の島店に導入するなど、全国においても新規出店及び店舗改装時に積極的な展開を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は340億2千9百万円（対前年同期比1.7%減）、営業利益は31億7千8百万円（同7.9%減）となりました。

ピザハット事業

当第2四半期連結累計期間は、依然として競合が激化する宅配ピザ市場環境の下、中期経営計画「ABR2011」の重点施策である「ピザハット事業の黒字化」の実現に向け、「おいしさ、もっと」を新しいスローガンとして活動を展開してまいりました。7月には、北海道産モッツァレラチーズを贅沢に使用した新商品「フレッシュモッツァレラシリーズ3種」を発売し、また、9月には秋限定の新商品「ポルチーニソースの贅沢ピザハットグルメ」を発売しました。また、新商品発売に合わせ、タレントの香取慎吾さんを起用したキャンペーンを全地域で展開するなど、話題づくりを通じた更なる売上の拡大を目指しました。

さらに、5月に一部店舗を除き全国導入を行った新ウェブオーダーシステム（WOS）及び共通ポイントプログラム「Ponta（ポнта）」を活用したセールスプロモーションを展開し、顧客利用意向の促進・利用頻度増への取り組みを開始し、売上高の増加を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は78億1百万円（対前年同期比2.0%増）、営業損失は1億3千2百万円（同134.6%増）となりました。

その他事業

当社グループにおいては、中期経営計画「A B R 2011」で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。専用石窯焼きの本格ピザや旬の食材を使用したパスタ、デザート、惣菜などのメニューラインアップを充実させ、さらには、朝市を開催するなどして顧客の再来店率の向上を図りました。また、一部価格の見直しや一部店舗で客席数の増設を行うなど、売上拡大施策や収益改善に積極的に取り組みました。

これらの結果、当期間においては継続的な売上伸長に伴う収益改善に成果を見せました。しかしながら、将来の事業規模拡大に向けた開発費、教育・人件費負担により、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は2億5千万円（対前年同期比12.6%増）、営業損失は3千7百万円（同54.2%減）となりました。

なお、ピザハット・ナチュラルにおいては、4店舗での2年余りのテスト運営の結果、事業モデル確立への目途が立ったことから、事業展開を見据えた次の検証ステージに着手しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は21億2千3百万円減少し、388億8千8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少33億4百万円、売掛金の増加2億4千5百万円、有価証券の増加9億9千9百万円、繰延税金資産の減少2億1千4百万円及び無形固定資産の増加2億5千9百万円等によるものであります。

負債は21億2千9百万円減少し、155億6千4百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少9億6千5百万円、未払法人税等の減少6億9千9百万円及び賞与引当金の減少4億4千5百万円等によるものであります。

純資産は233億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、自己資本比率は60.0%となっております。その主な要因は、四半期純利益の計上7億1千万円、剰余金の配当による減少5億6千3百万円及び自己株式の取得による減少1億4千万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して39億9千4百万円減少し、85億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6千4百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億6百万円、減価償却費11億3千7百万円、賞与引当金の減少4億4千5百万円、売上債権の増加2億1千9百万円、たな卸資産の増加1億6千7百万円、未払金の減少4億3千1百万円及び法人税等の支払9億7千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは45億8千5百万円の支出となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出60億円、定期預金の払戻による収入50億円、有価証券の取得による支出20億円及び有形・無形固定資産の取得による支出17億1千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7億8千4百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億6千6百万円及び自己株式の取得による支出1億4千万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30 日		22,783,000		7,297		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 1	14,769	64.82
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 JT恵比寿南ビル	326	1.43
日本ケンタッキーフライドチキンフランチイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 JT恵比寿南ビル	295	1.29
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1 5 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンド トリトンスクエアZ棟)	69	0.30
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4 13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	66	0.28
シービーエヌワイディエフエイ ンベストメントトラストカン パニージャパニーズスモールカ ンパニーシリーズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401, USA (東京都品川区東品川2丁目3 14)	63	0.27
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19 20 ニチレイ東銀座ビル	58	0.25
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3丁目2 20	56	0.24
計		15,880	69.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,248,000	22,248	
単元未満株式	普通株式 209,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,248	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式816株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	326,000		326,000	1.43
計		326,000		326,000	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,808	12,503
売掛金	3,195	3,440
有価証券	1,180	2,180
商品	522	702
原材料及び貯蔵品	149	137
前払費用	456	497
短期貸付金	10	9
繰延税金資産	719	505
その他	755	698
貸倒引当金	248	196
流動資産合計	22,549	20,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,594	2,592
土地	2,862	2,862
その他(純額)	1,772	1,696
有形固定資産合計	7,228	7,151
無形固定資産		
のれん	13	10
ソフトウェア	1,337	2,156
ソフトウェア仮勘定	1,076	526
その他	127	120
無形固定資産合計	2,555	2,814
投資その他の資産		
投資有価証券	154	153
差入保証金	6,216	6,114
繰延税金資産	2,057	1,955
その他	421	390
貸倒引当金	172	170
投資その他の資産合計	8,678	8,443
固定資産合計	18,461	18,409
資産合計	41,011	38,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,680	5,850
未払金	4,269	3,304
リース債務	140	178
未払法人税等	1,044	345
未払費用	213	178
賞与引当金	873	427
役員賞与引当金	64	-
資産除去債務	6	6
その他	753	786
流動負債合計	13,046	11,077
固定負債		
リース債務	359	370
退職給付引当金	2,505	2,572
役員退職慰労引当金	106	42
ポイント引当金	111	106
長期前受収益	394	214
資産除去債務	624	617
その他	546	563
固定負債合計	4,648	4,487
負債合計	17,694	15,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,105	6,253
自己株式	531	672
株主資本合計	23,301	23,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	15
その他の包括利益累計額合計	16	15
純資産合計	23,317	23,324
負債純資産合計	41,011	38,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	42,481	42,080
売上原価	22,631	22,582
売上総利益	19,850	19,498
販売費及び一般管理費	18,133	18,274
営業利益	1,717	1,223
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	1	1
受取賃貸料	101	106
その他	4	11
営業外収益合計	120	126
営業外費用		
支払利息	6	7
店舗改装等固定資産除却損	24	31
賃貸費用	-	46
その他	7	9
営業外費用合計	38	94
経常利益	1,798	1,255
特別利益		
固定資産売却益	39	0
営業権売却益	41	-
貸倒引当金戻入額	5	-
収用補償金	24	41
その他	13	40
特別利益合計	124	82
特別損失		
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	9	14
店舗閉鎖損失	15	1
早期割増退職金	9	6
減損損失	7	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	466	-
その他	6	-
特別損失合計	535	31
税金等調整前四半期純利益	1,387	1,306
法人税、住民税及び事業税	271	279
法人税等調整額	262	316
法人税等合計	533	595
少数株主損益調整前四半期純利益	853	710
四半期純利益	853	710

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	853	710
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	850	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	710
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,387	1,306
減価償却費	1,091	1,137
減損損失	7	8
有形固定資産除却損	33	36
有形固定資産売却損益(は益)	21	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	53
賞与引当金の増減額(は減少)	428	445
役員賞与引当金の増減額(は減少)	300	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	64
ポイント引当金の増減額(は減少)	7	5
受取利息及び受取配当金	13	8
支払利息	6	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	466	-
売上債権の増減額(は増加)	153	219
たな卸資産の増減額(は増加)	367	167
仕入債務の増減額(は減少)	555	170
未払金の増減額(は減少)	717	431
未払費用の増減額(は減少)	1,343	34
前受収益の増減額(は減少)	90	90
未払消費税等の増減額(は減少)	49	76
収用補償金	24	41
その他	42	7
小計	1,185	1,038
利息及び配当金の受取額	16	7
利息の支払額	6	7
法人税等の支払額	694	973
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	5,000
有価証券の取得による支出	-	2,000
有価証券の償還による収入	1,800	-
店舗譲渡による収入	-	31
有形固定資産の取得による支出	617	622
有形固定資産の売却による収入	138	0
無形固定資産の取得による支出	526	1,090
無形固定資産の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	3	3

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
貸付金の回収による収入	6	5
敷金及び保証金の差入による支出	85	63
敷金及び保証金の回収による収入	283	161
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993	4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10	140
リース債務の返済による支出	61	76
配当金の支払額	1,020	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092	784
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,402	5,304
現金及び現金同等物の期首残高	11,096	13,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,498	8,503

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
諸給与金	7,322百万円	7,239百万円
地代・家賃	2,218百万円	2,159百万円
広告宣伝費	1,715百万円	1,991百万円
減価償却費	993百万円	969百万円
特許料	638百万円	633百万円
退職給付費用	232百万円	253百万円
貸倒引当金繰入額		53百万円
賞与引当金繰入額	428百万円	427百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	6百万円
ポイント引当金繰入額	7百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	15,998百万円	12,503百万円
有価証券	299百万円	2,180百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,500百万円	4,000百万円
MMF及びCP以外の有価証券	299百万円	2,180百万円
現金及び現金同等物	12,498百万円	8,503百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,024	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,706	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	563	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	561	25.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,612	7,647	222	42,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	34,612	7,647	222	42,481
セグメント利益又は損失()	3,452	56	82	3,313

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,313
全社費用(注)	1,596
四半期連結損益計算書の営業利益	1,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,029	7,801	250	42,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	34,029	7,801	250	42,080
セグメント利益又は損失()	3,178	132	37	3,007

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,007
全社費用(注)	1,784
四半期連結損益計算書の営業利益	1,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37.51円	31.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	853	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	853	710
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,757	22,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第43期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	561百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。